

山内委員長記者会見のポイント
(第 276 回 (7 月 22 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

日本郵便株式会社から、2024 年問題に対する日本郵便株式会社の対応について、説明があった。

2. 委員会の質疑応答等について

- ・ 「ドローンを活用した実証実験が進んでいるが、いつ頃実用化するか。実用化に向けてどのような障害があるのか。」との質問に対して、

日本郵便から、「制度的な制約よりも、技術的にどこまでできるかというところ。個別への配達か、拠点間で使うのかによっても異なる。現時点では、ドローン技術の進化を見据えながら実証実験を先行投資的に実施しているところである。」との回答があった。

- ・ 「J P 楽天ロジスティクスについて、他の E C 企業との協業による拡充は検討されているか。物流効率を上げるという点で、ユーザーからみたときのサービスの競争性や、日本郵便としての優位性としてどこを担保しているのか。また、ユーザーに対して、差別化をどのように説明しているのか。」との質問に対して、

日本郵便から、「E C の物流が増える中、様々な会社と協業を進めており、配達に限らず、倉庫や発送管理等物流全体の取組を進めてまいりたい。協業と競争の中で、セイノー、ヤマト、佐川と一緒に実施した方が効率的な部分は協業するだろうし、そうでない部分については、サービスに差をつけて競争していくことを考えている。」との回答があった。

- ・ 「今回の佐川との協業で、運び方が違う、システムが違うといったことは協業にとってこれから障害になると思う。社会的に協業を進めることは、2024 年問題の点からも重要であり、なるべく効率化するために、ある程度、共通化することが重要。社会的な効率化、輸送の効率化についての日本郵便の考えは。」との質問に対して、

日本郵便から、「2030 年に向けトラックの輸送能力が相当減少することが予想され、2024 年問題に限らず、長い目で日本の物流業界では如何に積載効率を上げるかが課題。過疎地などラストワンマイルをどうするかが国全体としての問題だと考えており、日本郵便としては、他の物流業者分も受託すること等含め、ラストワンマイルをどう維持するか、しっかり考えてまいりたい。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

記者からの質問なく終了。